

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2024年11月21日(木)

NO. 1531号

本号3頁

改憲・軍拡止めよう 総選挙後初 国会議員会館前行動

「新たな戦前にはさせない!」「改憲・軍拡を止めよう!」「the END自民党政治」を合言葉にし、総選挙後初めての国会議員会館前行動「新たな戦前にはさせない!改憲・軍拡を止めよう!」

the END自民党政治行動 11・19国会議員前行動」が19日、衆院第2議員会館前で行われました。主催は、戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会と9条改憲NO!全国市民アクション。「守れ、生かせ憲法」などと書かれたボードを持って、寒い天候の中、700人が参加しました。

菱山南帆子さんが主催者あいさつし、「自公過半数割れの審判を下して国会内の風景が変わりました。“選挙で世の中変わるんだ”という思いが広がったと思います。今度は参院選で“変えよう”です。デマやフェイクにどう立ち向かうかの新たな問題が出てきましたが、リアルで地道な運動の積み重ねで未来をつくろう」と呼びかけました。

その後、駆け付けた社民党の大椿ゆうこ参院議員、日本共産党の塩川鉄也衆院議員、立憲民主党の石川大我参院議員があいさつしました。立憲民主党の近藤昭一衆院議員も参加。そして、沖縄の風の伊波洋一参院議員からメッセージが寄せられ、司会から紹介されました。

そして、韓日和解と平和プラットフォーム韓国運営委員会からのメッセージを宗教者ネットの金さんが読み上げ、紹介しました。

また、沖縄国会包囲実行委員会の青木初子さんは、12月22日に沖縄で開かれる相次ぐ米兵による性暴力事件に抗議する集会に連帯して、東京でも同日開催するので参加を、と訴えました。

東京8区杉並の東本久子さんは、杉並での厳しい野党共闘の中、共産党も参加して野党の結集して総選挙をたたかったことを報告し、野党共闘の再構築を訴えました。

最後に、行動提起を千人委員会の田中直樹さんが行いました。

参加した「自公の過半数割れやった 国会は国民が平穏で豊かに暮らせる社会を実現せよ」と書かれた手作り看板をもった練馬区に住む元都職労の男性(76)は、「戦争法反対が原点。命ある限り、平和な世の中続くよう頑張りたい」と話しました。

憲法共同センターの高橋信一(憲法会議事務局長)が司会を務めました。



G20首脳宣言 ガザなどの状況懸念 紛争解決へ国際法順守を

ブラジルのリオデジャネイロで開かれている20カ国・地域(G20)首脳会議は18日、世界で続く紛争や戦争に懸念を表明し、国連憲章や国際法の順守を重視した解決方向を強調する首脳宣言を発表しました。

宣言は、「国連安保理・総会の決議を再確認」した上で、「全ての国は領土取得を追求するための武力の威嚇・行使を慎まなければならない」と述べて、紛争解決のために国際法や国際人道法の順守を強調。ガザ地区を攻撃するイスラエルやウクライナを侵略するロシアを名指しでは批判していませんが、民間人やインフラへの攻撃を非難しています。

ガザを巡る事態について、宣言は、破滅的な人道状況に懸念を表明し、人道支援の搬入拡大、民間人保護の必要性を指摘。パレスチナの民族自決権を再確認し、パレスチナ・イスラエルの2国家共存解決、国連安保理決議に沿った包括的な停戦を支持するとしています。

ウクライナ戦争について、宣言は、この戦争がもたらす人道的な苦しみや世界の食料・エネルギー安全保障への悪影響に触れて特別の懸念を表明。「国連憲章の全ての目的と原則を擁護し」、「包括的で公正な永続的平和を支持する全ての適切で建設的なイニシアチブを歓迎する」と述べています。

また、宣言は気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」について「長期目標達成に向けた努力で結束を続ける決意」を示しています。

首脳会議は18日、ブラジルが提案していた、2030年までに飢餓に苦しむ人々をなくす「飢えと貧困に対抗するグローバル同盟」の結成を公式に宣言し、全ての国に参加を呼び掛けました。

石破首相 トランプ氏に会ってもらえず!!

日本側はブラジルでの20カ国・地域(G20)首脳会議の後、米フロリダ州などを念頭に会談を打診していましたが、米国でのトランプ次期大統領との面会が見送られました。

複数の日本政府関係者が16日、トランプ氏側が「各国から会談の要望があり今は難しい」などと伝達してきたと明らかにした。米国には民間人が米政府の外交問題で外国政府と交渉することを禁じた法律があるとしています。しかし、トランプ氏が16年の大統領選で当選した際には就任前に当時の安倍晋三首相とニューヨークで面会。その後の両首脳の関係構築につながりました。

どうも、石破首相とトランプ氏があってもメリットがない、と判断したのでしょうか。

首相はトランプ氏の就任後、早期の面会をめざすこととなります。

座ったまま握手、スマホ操作に1人腕組み…石破茂首相、APECで物議醸す

南米歴訪中の石破茂首相を巡って、ペルーの首都リマで開かれたアジア太平洋経済協力会議での立ち居振る舞いがSNSで物議を醸していると報じられています。駆け寄ってきた外国首脳に対し座ったまま握手を交わし、腕組みしたまま式典に臨んだ様子が映像で報じられており、外交上のマナーとして違和感を指摘するコメントが少なくありません。APEC閉幕に合わせた各国首脳との集合写真の記念撮影も、首相は交通渋滞に巻き込まれた結果、欠席しました。

各国首脳が和やかな様子で談笑する中、首相は椅子に座ったまま、スマートフォンを操作。手元の書類をめくっていると、マレーシアのアンワル首相が近づいて握手を求め、首相も応じましたが、座ったままでした。カナダのトルドー首相らが首相の椅子に駆け寄って握手を求めた際も首相は立ち上がりませんでした。

リマの大統領官邸での歓迎式典を伝える別の映像では、他の3人の首脳が両手を前に手の平を重ねるなどして式典を見守る中、首相1人が腕を組んでいる様子が報じられました。厳かな表情を浮かべる韓国の尹錫悦大統領とは対照的でした。

さらに、16日の各国首脳との集合写真の記念撮影を欠席。当日急に発生した事故渋滞により、結果的に対応が困難となった」ことについて、首相側近は「集合写真に写らないのは失態といえるかは別だが、現状の首相にとって象徴的かもしれない。(自民が大敗した衆院選の結果など)ダメダメな状況が指摘される中、弱り目にたた目だ」と嘆いたと報じられています。

働く高齢者の年金減額を見直しへ 高所得者の年金保険料は引き上げへ

65歳以上の働く高齢者で、一定の収入がある人の年金を減額する「在職老齢年金」をめぐる、厚生労働省が制度を見直す方針を固めました。年金の減額が始まる基準額を現行の50万円から引き上げたり、基準額そのものを撤廃したりすることを検討しています。高齢者が働きやすくするねらいですが、将来年金を受け取る世代の給付減につながるという課題もあります。

近く審議会で検討案を示すとしています。65歳以上で働いている人は現在、賃金と厚生年金(基礎年金を除く)の合計が50万円を超えた場合、厚生年金(同)が減額され、一定額を超えると全額がカットされます。高齢者が働く意欲をそぐとの指摘もあり、人手不足に悩む経済界からも廃止を求める声が上がっていました。

厚労省の試算では、基準額を53万円に引き上げた場合は900億円、62万円に引き上げた場合で2200億円、撤廃すれば4500億円、年金の給付が増えることとなります。働く高齢者の年金が増える分、将来年金を受け取る世代の厚生年金部分は引き下げられます。

2022年度の基準額は47万円でしたが、高齢者50万人が支給停止になりました。今後、撤廃の有無や縮小幅について議論を詰めるとしています。

厚労省は働く高齢者の年金制度を見直す一方、高所得者の年金保険料も引き上げる方針です。

厚生年金保険料は、月々の給料などを等級(標準報酬月額)で分け、労使折半の18.3%を掛けて算出します。この等級のうち最も高い高所得者向けの上限額を、現行の65万円から引き上げます。22年度末現在で259万人が上限に達しています。

見直しで上限を75万円まで引き上げると上限の到達者は168万人まで減り、保険料の収入は4300億円増えます。98万円まで引き上げると、保険料は9700億円増えます。上限到達者は83万人まで減ります。

公的年金制度は、5年に一度見直しています。厚労省が7月にまとめた将来見直しによると、年金の給付水準は今より2割減ります。特に基礎年金(国民年金)の目減りが課題で、厚労省は厚生年金の積立金を活用して基礎年金の水準を一定に保つ案も検討中です。

厚労省は、年末までに議論をまとめ、来年の通常国会に関連法案を提出する方針です。

玉木雄一郎氏の不倫相手・小泉みゆき(39)、衆議院憲法審査会でも“玉木氏の親衛隊長”だった《傍聴席で玉木氏をヤジった相手を指さし……》

写真週刊誌「FLASH」電子版で元グラビアアイドルの小泉みゆき(39)との不倫が報じられました。国民民主党の玉木雄一郎代表(55)。玉木氏は交際開始の時期について「覚えていない」としましたが、小泉が2年程前から、ある“ライフワーク”を通じて玉木氏との交流を深めていたことが「週刊文春」の取材で明らかになりました。

憲法審査会を傍聴していた

「小泉さんは2年程前から、国会開会中の毎週木曜日に開催される衆議院の憲法審査会を傍聴していました。年配の参加者が多いこともあり、若い女性は目につきやすい。加えて、比較的露出度の高い服装に厚底の靴という出で立ちだったため、ひと際目立つ存在でした。玉木氏の発言が終わると、一人で盛大に拍手をしていました」

最初は熱心に議論に耳を傾けているだけだったという小泉。しかし、今年に入ってから、その行動がエスカレート。国民民主党は憲法改正に賛成の立場だが、それに反対する護憲派の傍聴者らに対して、ある行動をとるようになったという。傍聴に参加していた人物が振り返ります。

「玉木氏の発言に対して傍聴席からヤジが飛ぶと、小泉さんが立ちあがってその人物を指さし……」まるで“女王様”のような高圧的な振る舞いをしていたという小泉。現在は削除されているSNSでもたびたび、保守的な思想を見せていたといえます。

現在配信中の「週刊文春 電子版」では、小泉が憲法審査会で行っていた“まるで女王様”な高圧的言動の詳細や玉木氏との密かな交流、SNSで発信していた保守的発言の中身や、玉木氏のスキャンダルについて石破首相が周囲に漏らした言葉などを詳報しています。

さらに、傍聴紹介議員にも「ヤジを辞めさせなさい」と抗議繰り返す

以上が、報じられた記事ですが、さらに小泉さんらは衆院憲法審査会終了後毎回のよう、共産党の赤嶺政賢議員室に電話を入れ、「赤嶺さんの紹介で衆院憲法審査会を傍聴している人たちが、ヤジを飛ばして、迷惑している。ヤジを辞めさせてほしい」と、そんなにヤジで混乱しているわけでもないのに、抗議していました。そのため、傍聴手続きで赤嶺室に連絡するたびに、「他党からヤジを辞めさせるようにと申し入れがあった」と、注意がありました。

石破内閣支持率 10月調査から5ポイント下落

テレビ東京と日本経済新聞社が実施した11月の世論調査

テレビ東京と日本経済新聞社が実施した11月の世論調査で、石破内閣の支持率と不支持率は、ともに46%でした。石破内閣を支持するかどうか聞いたところ、「支持する」と答えた人は46%で、新内閣発足に伴う10月調査の51%から5ポイント下落しました。「支持しない」と答えた人も46%で、こちらは前回調査の37%から9ポイント上昇しました。

国民民主党が求める「年収103万円の壁」の見直しについて、「手取りを増やすため非課税枠を178万円に広げるべきだ」と「税収が減りすぎないように非課税枠の拡大を限定すべきだ」を合わせると、見直しへの賛成は73%に上り、非課税枠の拡大に反対する意見の14%を大きく上回りました。

今後どのような政権の枠組みがよいか聞いたところ、「自公政権に野党が政策ごとに協力する」が42%、「自公と野党による連立政権」が30%、「野党による連立政権」は13%でした。